

鏡野町町勢要覧

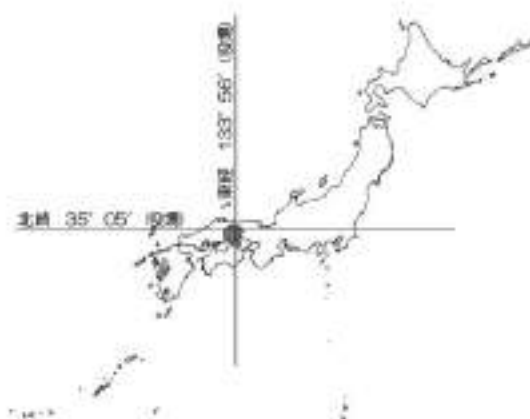
統計資料編 2022

CONTENTS

位置と面積	1
人口	2
労働人口	3
産業	4
農業	5
林業	6
漁業	6
教育	7
福祉	8
運輸及び通信	9
消防・火災及び事故状況	9
行財政	10
行政組織図	13
主な文化財	14
用語の説明	15

位置と面積

●位置及び範囲



●町の面積

(単位 km²)

鎮野町総面積	町村名	町村面積
419.68	鎮野町	122.24
	美津町	130.83
	上真原村	90.49
	富村	76.13

※町村面積は平成16年10月1日現在
資料：国土院 (2022) 全国普通行政区町村別面積集

●主要な山岳

(単位 m)

山岳名	標高	所属地名	山岳名	標高	所属地名
花知ヶ山	1,247.3	結城上真原	巖ヶ山	1,074.1	富西谷
三箇山	+1,213	上真原/真原市三朝町	湊岳	1,057.6	美津川西
狭山	1,208.9	美津吉屋	山果山	1,047.9	羽出西谷/真原市
富栄山	1,204.9	富西谷	入道山	1,040.1	富西谷/真原市
天狗岩	1,196.5	上真原/津山市	三ヶ上	1,034.9	上真原/下真原
桑草山	1,173.1	羽出西谷/富西谷	人形山	1,003.8	上真原/三朝町
三十人ヶ山	1,171.5	上真原/津山市	西曹山	963.6	羽出/羽出西谷
角ヶ山	1,152.5	結城/津山市	飯山	825.0	富西谷/富東谷
不逞山	1,124.4	富西谷	天ヶ山	785.7	中谷/富中館
大空山	1,103.6	富西谷	入道山	752.0	大町/津山市
霧ヶ山	1,079.1	上真原	矢倉山	659.4	中谷/津山市/真原市

注1) 国土院/国土院の資料(2万5千分1地形図等)により公表されている。三角点または標高点の標高数値のうち、650m以上のものを掲げた。

資料：国土院 地理院地図より

注2) 標高数値は、二角点及び礫石のない標高点(+)の値である。

●主要な河川

(単位 m)

河川名	上流側	下流側	総延長	河川名	上流側	下流側	総延長
西井川	鎮野町	同山市	133,274	越川	真原市	同山市	141,885
(支)香々美川	鎮野町	鎮野町	30,254	(支)日木川	鎮野町	真原市	28,360
				(支)余ノ川	鎮野町	真原市	15,800

注) 延長12,000メートル以上のものを掲げた。

資料：令和2年度国土院統計年報

●民有地面積

(単位 a)

年次	宅地	畑	畑	山林	原野
平成27年	43,153	197,870	30,528	1,506,630	23,514
平成28年	43,291	196,284	30,457	1,505,207	23,822
平成29年	43,518	195,631	30,346	1,502,981	23,662
平成30年	43,599	195,371	30,291	1,503,023	23,936
平成31年/令和元年	43,685	194,958	30,183	1,486,774	24,028
令和2年	43,764	194,708	30,154	1,484,150	24,085

注) この表は、市町村保管の土地台帳及び土地権利簿台帳に登録された土地のうち、地方自治法の規定により課税の対象となる土地に関する1月1日現在の数字である。したがって国及び地方公共団体の所有地又は公有地若しくは公共用地は含まれていない。

資料：国土院統計年報

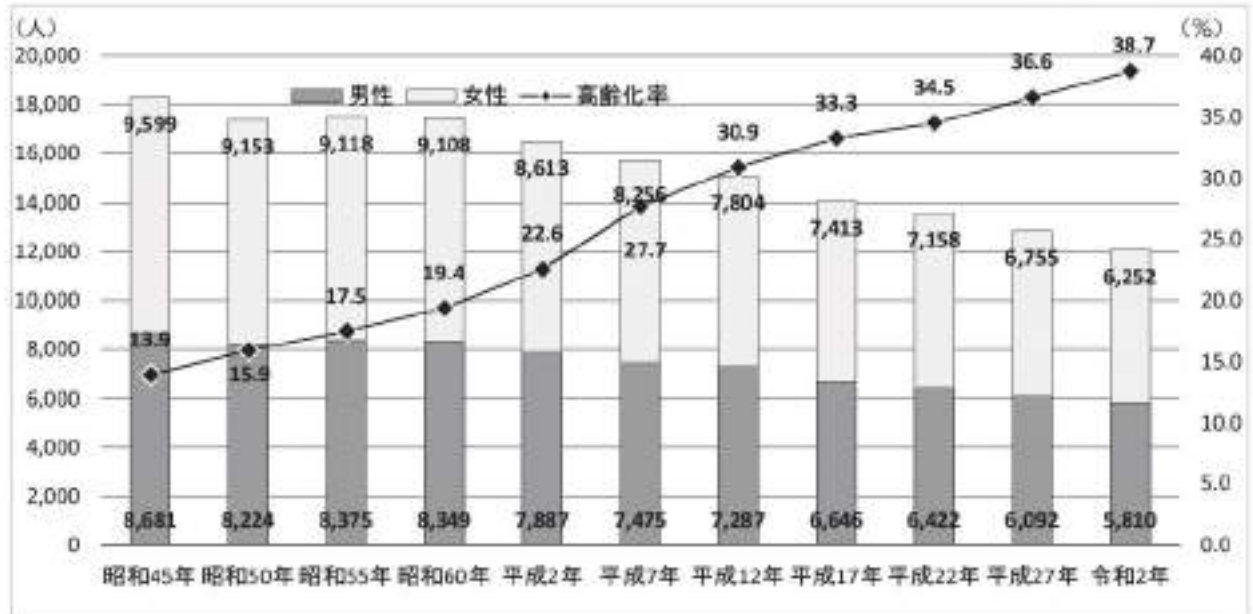
人 口

●人口・世帯数の推移

(単位 人、%)

区 分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性(人)	8,681	8,224	8,375	8,349	7,887	7,475	7,287	6,646	6,422	6,092	5,810
女性(人)	9,599	9,153	9,118	9,108	8,613	8,256	7,804	7,413	7,158	6,755	6,252
計	18,280	17,377	17,493	17,457	16,500	15,731	15,091	14,059	13,580	12,847	12,062
世帯数	4,806	4,817	4,831	4,936	4,704	4,650	4,836	4,674	4,725	4,669	4,643
高齢化率(%)	13.9	15.9	17.5	19.4	22.6	27.7	30.9	33.3	34.5	36.6	38.7

資料：国勢調査を基に作成



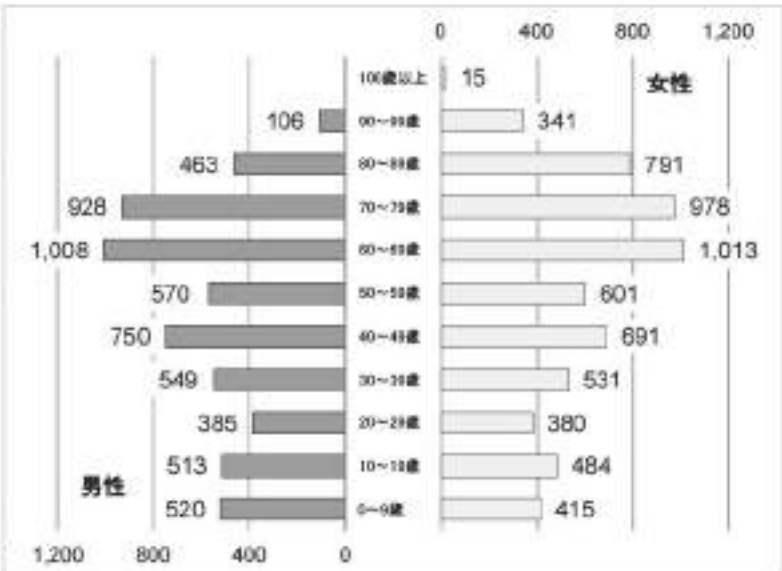
●年齢別人口

(単位 人)

年 齢	男性	女性	計
0～9歳	520	415	935
10～19歳	513	484	997
20～29歳	385	380	765
30～39歳	549	531	1,080
40～49歳	750	691	1,441
50～59歳	570	601	1,171
60～69歳	1,008	1,013	2,021
70～79歳	928	978	1,906
80～89歳	463	791	1,254
90～99歳	106	341	447
100歳以上	0	15	15

※年齢不詳を除く

資料：令和2年国勢調査



●世帯の人口別世帯数

(単位 人)

年 別	福 景		世帯人数別一般世帯数									施設等の世帯	
	世帯数	世帯人数	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	世帯数	世帯人数	
平成12年	4,836	15,091	4,836	800	1,345	844	676	439	358	238	136	265	
平成17年	4,674	14,059	4,674	872	1,421	873	682	397	247	172	10	265	
平成22年	4,725	13,580	4,725	1,067	1,395	843	693	380	206	125	16	347	
平成27年	4,669	12,484	4,669	1,140	1,397	880	662	315	143	110	22	363	
令和2年	4,643	12,062	4,618	1,270	1,470	844	570	264	107	93	25	392	

資料：国勢調査

労働

●労働力状態別人口

(単位:人、%)

年次	15歳以上人口		労働力人口		就業者		完全失業者		非労働力		不詳	
	数	構成比	数	構成比	数	就業者率	数	完全失業率	数	構成比	数	構成比
平成17年	12,347	87.8	7,220	54.3	6,831	55.3	389	5.4	5,127	41.5	0	0.0
平成22年	11,958	88.1	6,752	56.5	6,283	52.5	469	6.9	5,173	43.3	33	0.3
平成27年	11,275	87.8	6,511	57.7	6,289	55.8	222	3.4	4,729	41.9	35	0.3
令和2年	10,547	87.4	6,104	57.8	5,890	55.8	214	3.5	4,331	41.1	112	1.1

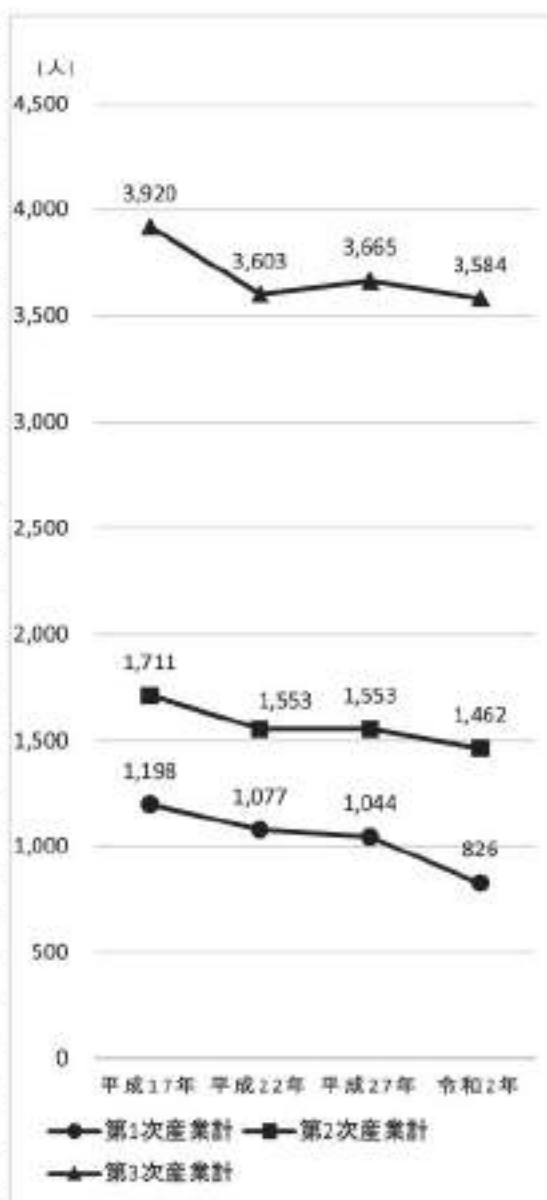
資料：国勢調査

●産業別就業者数

(単位:人)

産業分類	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
合計	6,831	6,283	6,289	5,890
第1次産業計	1,198	1,077	1,044	826
農業	1,109	944	930	725
林業	80	125	106	89
漁業	9	8	8	12
第2次産業計	1,711	1,553	1,549	1,462
鉱業・採石業・砂利採取業	1	4	0	0
建設業	669	463	454	430
製造業	1,041	1,086	1,095	1,032
第3次産業計	3,920	3,603	3,665	3,584
電気・ガス・熱供給・水道業	16	25	27	27
運輸・通信業	/	/	/	/
情報通信業	40	38	30	36
運輸業	237	/	/	/
運輸業・郵便業	/	262	250	276
卸売業・小売業	1,059	907	876	841
金融業・保険業	57	79	74	55
不動産業、物品賃貸業	14	24	25	28
サービス業	/	/	/	/
学術研究、専門・技術サービス業	/	160	163	176
宿泊業、飲食サービス業	207	235	224	202
生活関連サービス業、娯楽業	/	159	150	159
医療、福祉	715	807	948	932
教育、学習支援業	267	267	246	241
複合サービス業	267	123	104	87
サービス業他に分類されないもの	774	287	328	310
公務	267	230	220	217
分類不能の産業	2	50	31	18

資料：国勢調査



●事業所数及び従業員数

(単位:事業所、人)

年次	事業所数	従業員数	1事業所当たり従業員数	1km ² 当たり事業所数
平成24年	494	4,832	11.5	1.2
平成29年	486	5,259	12.5	1.2
令和3年	555	5,929	10.7	1.3

※令和3年は速報値

資料：経済センサス

産 業

●経営組織別事業所数

(単位 事業所)

年次	総数	民 営				国・地方 公共団体
		小 計	個人	法人	法人以外	
平成24年	494	494	195	294	5	x
平成26年	580	509	192	311	6	71
平成28年	497	486	175	305	6	x
令和3年	555	490	146	340	4	65

※事業所総数には、事業内容不詳の事業所を含む

資料：経済センサス

【経済センサスの数値について】

※平成24年と平成28年は、匿名事業所のみを対象とした調査のため、国・地方公共団体の数値は含まれていない。
※令和3年は速報値

●産業別事業所数

(単位 事業所)

年次	総数	農林漁業	鉱業・採石・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産、物品賃貸業
平成24年	494	21	1	75	43	1	-	16	116	3	9
平成26年	580(71)	23(1)	-	77	49	2(1)	1	16	112	3	8
平成28年	486	23	-	69	46	1	1	16	107	3	7

年次	学術研究、専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育、学芸支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他サービス業	公務
平成24年	11	48	44	4	38	14	50	x
平成26年	12	49	50(1)	36(30)	62(18)	12	50(1)	18(18)
平成28年	13	48	45	5	47	11	44	x

※カッコ内の数字は、国・地方公共団体の事業所数

資料：経済センサス

●産業別売上額、付加価値額(企業のみ)

(単位 事業所、人、百万円)

区分	農林漁業	鉱業・採石・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
企業等数	-	-	25	13	-	-	2	41	1	5	7
事業所数	23	-	69	46	1	1	16	107	3	7	13
従業員数	232	-	417	1,094	3	7	601	1,117	19	11	150
売上(収入)金額	2,759	-	4,500	27,765	x	x	4,051	50,025	x	36	4,992
付加価値額	40,285	0	137,540	461,372	x	x	172,117	1,390,849	9,366	22,39	140,112

区分	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育、学芸支援業	医療、福祉	複合サービス業	その他サービス業
企業等数	31	27	2	11	1	8
事業所数	48	45	5	47	11	44
従業員数	197	195	17	807	76	316
売上(収入)金額	548	1,635	25	4,201	683	2,300
付加価値額	30,022	44,542	1,039	268,620	30,979	103,067

※又は公表されていない数値

資料：平成28年経済センサス

●市町村内総生産(実額)

(単位 百万円)

年次	町内総生産	内 訳															
		農林水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、学芸支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
平成26年	44,059	1,974	-	13,352	1,068	3,320	2,399	3,921	691	71	484	4,760	2,321	1,830	1,885	4,094	1,763
平成29年	43,393	1,982	-	13,710	1,158	2,785	2,186	3,955	753	71	454	4,800	2,341	1,549	1,850	3,722	1,931
平成30年	40,048	1,740	-	11,829	947	2,823	1,918	4,052	707	73	428	4,445	2,349	1,591	1,837	3,400	1,959
令和3年(推定値)	42,256	1,880	-	13,487	966	3,402	1,680	4,113	620	73	419	4,408	2,271	1,594	1,835	3,237	2,139

※単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合がある。

資料：岡山県市町村経済計算

農 業

●組織形態別経営体数

(単位 経営体)

年次	農業経営体総数	法人化している					地方公共団体・財団	法人化していない	
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			個人経営体
平成27年	1,257	24	5	14	5	-	-	1,233	1,228
令和2年	934	22	6	13	3	-	-	912	910

資料：農林業センサス

●専業・兼業別農家数

(単位 戸)

年次	農家総数	自給的農家数	販売農家数	(専業別農家数)			
				専業	第1種兼業	第2種兼業	兼業計
平成22年	2,011	607	1,404	385	60	961	1,020
平成27年	1,770	544	1,226	380	79	767	846
令和2年	1,419	512	906	×	×	×	×

※又は公表されていない数値

資料：農林業センサス

●経営耕地面積

(単位 ha)

年次	経営耕地			
	総数	田	畑	圃場池
平成22年	1,433	1,296	117	30
平成27年	1,165	1,081	61	23
令和2年	1,190	1,112	54	25

資料：農林業センサス

●経営耕作規模別農家数(販売農家)

(単位 戸)

年次	販売農家総数	0.3ha未満	0.3ha～0.5ha	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha～5.0ha	5.0ha以上
		平成22年	1,645	0	422	814	254	76	36
平成27年	1,226	8	296	563	216	75	32	20	15
令和2年	934	7	214	381	175	54	35	20	36

資料：農林業センサス

●農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

(単位 戸)

計	販売なし	50万未満	50～100万	100～300万	300～500万	500万～1,000万	1,000万～3,000万	3,000万～5,000万	5,000万～1億	1億～2億	2億～3億	3億～5億	5億
934	80	458	219	105	34	17	13	5	2	1	-	-	-

資料：令和2年農林業センサス

●販売目的で栽培した作物の類別栽培農家数

(単位 戸)

年次	栽培農家数	稲作	麦類	雑穀・いちも類・豆類	工業農産物	露地野菜	施設野菜	花き類・花木	その他の作物
平成27年	1,196	1,167	2	153	20	202	21	38	6
令和2年	863	828	2	82	×	109	×	32	45

資料：農林業センサス

●販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数

(単位 戸)

年次	栽培農家数	かんきつ類	りんご	びどう	日本なし	西洋なし	もも	おうとう	びわ	かき	くり	うめ	すもも	キウイフルーツ	その他の果樹
平成27年	80	5	2	31	10	-	14	-	1	29	9	15	1	3	7
令和2年	57	1	1	33	7	-	13	-	-	21	2	2	×	×	4

資料：農林業センサス

●家畜等を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数

(単位 戸、頭、羽)

年次	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養羽数	出荷した農家数	出荷羽数
平成27年	4	156	26	×	-	-	2	×	-	-
令和2年	2	×	20	337	-	-	-	-	-	-

※又は公表されていない数値

資料：農林業センサス

●農産物販売金額1位の部門別農家数

(単位 戸)

総数	稲作	麦類作	雑穀・いちも類・豆類	工業農産物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	その他の畜産
854	737	-	8	1	30	10	30	13	9	2	13	1

資料：令和2年農林業センサス

林 業

●組織形態別経営体数

(単位 経営体)

年次	林業経営体総数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
		小計	農事組合 志 人	合 社	各種団体	その他の 法 人			家族経営体
平成27年	265	3	-	1	2	-	4	258	240
令和2年	166	4	-	3	1	-	4	158	151

資料：農林業センサス

●保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

(単位 経営体、㎡)

年次	計	保有山林 なし	3ha未満	3ha ～	5ha ～	10ha ～	20ha ～	30ha ～	50ha ～	100ha ～	500ha ～	1,000ha ～	素材生産量
				5ha	10ha	20ha	30ha	50ha	100ha	500ha	1,000ha	以上	
平成27年	265	1	2	61	72	67	30	20	7	2	2	1	29,979
令和2年	166	2	-	27	41	42	23	16	6	6	1	2	14,782

資料：農林業センサス

●林産物販売金額規模別経営体数

(単位 経営体)

計	販売なし	50万円 未満	50 ～	100 ～	300 ～	500 ～	1,000 ～	3,000 ～	5,000 ～	1億円 以上
		100万	300万	500万	1,000万	3,000万	5,000万	1億円		
166	121	16	12	13	2	1	-	-	1	-

資料：令和2年農林業センサス

●所有形態別林野面積

(単位 ha)

年次	林野面積 合計	国 有	民 有							現況森林 面 積	森林以外 の雑生林	林野率 (%)	
			林野庁 所 管	独立行政 法人等	公 有								私 有
					小計	都道府県	森林整備法人	市区町村	財産区				
平成27年	37,001	4,373	1,793	11,661	1,842	3,765	3,659	2,382	19,174	36,560	441	88.2	
令和2年	36,715	4,374	1,737	11,190	1,724	3,541	3,598	2,332	19,409	36,274	441	87.5	

資料：岡山県統計年報、農林業センサス

●森林面積

(単位 ha)

年次	総数	民有林				国有林			
		総数	人工林	天然林	その他	総数	人工林	天然林	その他
平成27年(令和2年)	36,367	31,932	21,701	8,439	1,792	4,435	3,808	530	97
令和2年	36,280	31,846	21,633	8,413	1,799	4,435	3,808	530	97
令和3年	36,274	31,839	21,667	9,070	1,103	4,435	3,808	530	97

注) 1 指定森林計画対象森林及び国有林の指定地の森林計画対象森林のみ

2 その他には、竹林、無立木地及び更新困難地を含む

3 各年3月末現在

資料：岡山県統計年報

漁 業

●内水面養殖業経営体数及び養殖面積

(単位 面積 ㎡)

年次	経営体数								養殖面積					
	総数	経営形態別		主な養殖方法					総数	池中養殖			ため池、 湖いけす 養 殖	その他の 養殖
		個人	団体	池田養殖						止水式	流水式	循環式		
				止水式	流水式	循環式	ため池、 湖いけす 養 殖	その他 養 殖						
平成25年	5	4	1	-	5	-	-	-	20	-	20	-	-	-
平成30年	5	4	1	-	5	-	-	-	21	-	21	-	-	-

注) 5年ごとに11月1日現在で行われる「漁業センサス」による

資料：岡山県統計年報

教 育

●幼稚園の園数、学級数、在園者数及び教員数

(単位:園、学級、人)

年次	園数	学級数	在園者数												教員数		
			総数			3歳			4歳			5歳			計	男	女
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
平成28年	2	5	35	24	11	10	8	2	12	5	7	13	11	2	9	-	9
平成29年	2	5	33	19	14	9	5	4	12	9	3	12	5	7	7	-	7
平成30年	2	3	23	17	6	6	4	2	5	4	1	12	9	3	4	-	4
平成31年/令和元年	2	3	12	8	4	1	-	1	6	4	2	5	4	1	4	-	4
令和2年	2	3	9	6	3	2	2	-	1	-	1	6	4	2	3	-	3
令和3年	2	3	5	3	2	1	-	1	3	3	-	1	-	1	3	-	3

※各年5月1日現在

資料:学校基本調査

●公立小学校の学校数、学級数、児童数及び教員職員数

(単位:学校、学級、人)

年次	学校数			学級数				児童数									教員数			職員数						
	計	本校	分校	計	単式	複式	特別支援	総数			1年			2年			3年			計	男	女	計	男	女	
								計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女							
平成28年	8	8	-	51	33	10	8	664	350	314	120	53	67	112	61	51	114	62	52							
平成29年	8	8	-	51	33	10	8	654	347	307	96	53	43	122	56	67	112	59	53							
平成30年	8	8	-	51	33	10	8	640	335	305	97	51	46	95	53	42	123	55	68							
平成31年/令和元年	8	8	-	50	33	9	8	650	347	303	107	66	41	95	48	47	96	55	41							
令和2年	8	8	-	48	33	7	8	659	356	303	121	70	51	108	66	42	98	51	47							
令和3年	8	8	-	49	30	9	10	661	361	300	106	57	49	126	73	53	111	68	43							

年次	児童数									特別支援学級児童数	帰国児童数	教員数			職員数		
	4年			5年			6年					計	男	女	計	男	女
	計	男	女	計	男	女	計	男	女								
平成28年	96	54	42	112	63	49	110	57	53	30	-	84	31	53	27	4	23
平成29年	116	63	53	96	54	42	112	63	49	32	-	85	33	52	26	5	21
平成30年	113	59	54	116	63	53	96	54	42	29	-	83	34	49	24	5	19
平成31年/令和元年	123	56	67	113	59	54	116	63	53	36	-	82	38	44	25	5	20
令和2年	97	53	44	122	56	66	113	60	53	38	1	84	36	48	22	4	18
令和3年	97	52	45	97	54	43	124	57	67	42	-	76	31	45	15	3	12

※各年5月1日現在

資料:学校基本調査

●公立中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員職員数

(単位:学校、学級、人)

年次	学校数			学級数				生徒数									教員数			職員数					
	計	本校	分校	計	単式	複式	特別支援	総数			1年			2年			3年			計	男	女	計	男	女
								計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女						
平成28年	1	1	-	14	11	-	3	312	154	158	92	44	48	121	58	63	99	52	47						
平成29年	1	1	-	14	11	-	3	321	159	162	108	57	51	92	44	48	121	58	63						
平成30年	1	1	-	14	11	-	3	308	162	146	107	61	46	109	57	52	92	44	48						
平成31年/令和元年	1	1	-	14	11	-	3	312	171	141	95	54	41	109	61	48	108	56	52						
令和2年	1	1	-	14	11	-	3	313	169	144	113	57	56	95	54	41	105	58	47						
令和3年	1	1	-	14	11	-	3	313	167	146	104	55	49	114	58	56	95	54	41						

年次	特別支援学級生徒数	帰国生徒数	教員数			職員数		
			計	男	女	計	男	女
平成28年	13	-	29	15	14	7	2	5
平成29年	13	-	27	14	13	7	1	6
平成30年	15	-	27	17	10	6	1	5
平成31年/令和元年	17	-	26	15	11	5	1	4
令和2年	18	-	27	16	11	5	1	4
令和3年	21	-	28	17	11	3	-	3

※各年5月1日現在

資料:学校基本調査

福 祉

●保育園、こども園の園数、定員、園児数

(単位: 園、学級、人)

年 次	保育園児童数(こども園保育部児童数を含む)									こども園 幼稚園部児童数					
	園数	定員	編制	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園数	定員	編制	3歳児	4歳児	5歳児
平成29年	6	440	363	9	51	63	90	73	77	2	40	42	18	15	9
平成30年	6	440	364	11	52	58	70	96	77	2	40	42	18	14	10
平成31年/令和1年	6	440	407	16	65	72	75	83	96	2	40	38	10	15	13
令和2年	6	440	397	10	58	68	88	79	94	2	40	17	8	3	6
令和3年	6	440	373	13	48	69	77	68	78	2	40	26	11	11	6

※平成25年公開。園数5園のうち2園は認定こども園

資料: 市学校教育課調べ
町子育て支援課調べ

●国民健康保険状況

年 次	加入世帯数 〔年度末〕 (世帯)	被保険者数 〔年度末〕 (人)	保険給付総額 (千円)	1人当たり 保険給付額 (円)	1人当たり 保険料調定額 (円)
平成29年	1,872	2,885	1,092,919	378,828	72,947
平成30年	1,828	2,801	1,046,651	373,670	76,778
平成31年/令和1年	1,787	2,700	1,074,874	398,101	71,192
令和2年	1,760	2,670	1,021,599	382,621	74,417
令和3年	1,770	2,640	979,379	369,716	71,214

※この表は、医師、歯科医師、薬剤師、保健師などの国民健康保険組合を含まない。 資料: 町健康推進課調べ

※受診率=受診件数÷被保険者数×100

※保険料調定額は介護保険分を含まない。

●国民年金状況

年 次	被保険者数 (人)	給付状況					
		老齢給付		障害給付		遺族給付	
		受給者数 (人)	年金総額 (千円)	受給者数 (人)	年金総額 (千円)	受給者数 (人)	年金総額 (千円)
平成31年/令和1年	1,537	4,708	33,887,156	201	213,516	24	17,143
令和2年	1,495	4,715	3,412,634	245	208,691	30	21,322
令和3年	1,446	4,694	3,399,865	256	217,592	28	20,402

注) この表の被保険者数は、第1号被保険者、任意加入被保険者及び第3号被保険者の合計である。

老齢給付…新法の老齢基礎年金並びに旧法の老齢年金の合計

障害給付…新法の障害基礎年金及び旧法の障害年金の合計

遺族給付…新法の遺族基礎年金及び寡婦年金等の合計

資料: 町市民課調べ

●医療施設・生活衛生施設等

(単位: 床、床、人、施設)

年 次	医療施設等(10月1日現在(兼用は除く))						医療関係従事者(各年末)						
	病院	病床	一般 診療所	病 床	歯 科 診療所	薬局 (年度末)	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護士	准看護士
平成28年	2	198	11	-	7	2	18	5	13	11	-	136	36
平成29年	2	198	11	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	2	198	11	-	8	2	20	7	11	14	-	147	41
平成31年/令和1年	2	198	11	-	8	2	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	2	198	11	-	8	2	-	-	-	-	-	-	-

年 次	生活衛生関係施設(各年度末)						
	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所	旅館業施設 (ホテル・旅館等)	賭 博	火葬場
平成28年	20	15	19	7	25	4,216	-
平成29年	19	15	18	6	22	4,223	-
平成30年	19	15	18	6	24	4,229	-
平成31年/令和1年	21	15	18	6	28	4,235	-
令和2年	21	15	18	6	28	4,235	-

注) 1 医療関係従事者については、2年に1回の調査になっている。

2 美容所数の岡山県計は移動美容所を含んでいるため、市町村計とは一致しない。

資料: 岡山県統計年報

運輸及び通信

●国道、県道、町道延長

(単位 km)

年次	一般国道	県道	市町村道
平成28年	41.8	122.9	460.4
平成29年	41.8	122.9	459.9
平成30年	41.8	123.0	459.9
平成31年(令和元年)	41.8	123.0	460.0
令和2年	41.8	123.0	460.0

注) 各4月1日現在の数値

資料: 岡山県統計年報

●郵便局数等

年次	郵便局	簡易郵便局	切手類販売所等	郵便差出箱
平成28年	8	4	23	67
平成29年	8	4	24	67
平成30年	8	4	25	69
平成31年(令和元年)	8	4	22	69
令和2年	8	4	14	69

注) 各年度3月31日現在の数値

資料: 岡山県統計年報

●自動車保有台数

(単位 台)

年次	登録用自動車											登録 経三、 四輪車
	合計	乗物			乗合 自動車	乗用		特種 用途車	大型 特殊車	小型 二輪車		
		普通車	小型車	軽けん引車		普通車	小型車					
平成28年	5,812	384	361	16	59	1,900	2,478	223	90	251	6,966	
平成29年	5,743	372	372	19	58	1,955	2,414	218	93	242	6,931	
平成30年	5,700	362	375	20	59	1,991	2,337	216	97	243	6,962	
平成31年(令和元年)	5,642	365	376	20	59	2,008	2,248	223	101	242	6,852	
令和2年	5,603	369	383	26	60	2,006	2,188	227	101	243	6,835	

注) 各年度3月31日現在の数値

資料: 岡山県統計年報

消防・火災及び事故状況

●火災発生件数及び損害見積額

年次	出火件数			ひきこもり 人	死者数		損害額 千円	焼損面積		
	総数 件	うち建物 棟	うち林野 件		総数 人	うち死者 人		建物床面積 ㎡	建物表面積 ㎡	林野 a
平成28年	7	6	-	17	-	-	17,019	752	-	-
平成29年	9	2	1	4	1	-	1,407	-	-	15
平成30年	13	7	3	7	2	-	21,314	830	2	272
平成31年(令和元年)	8	4	3	9	1	-	3,769	6	-	241
令和2年	12	7	1	13	3	-	50,572	824	1	3

資料: 岡山県統計年報

●消防団員及び消防団消防ポンプ自動車等現有数

年次	消防団				岡山県消防組合(岡野管内)		
	団員 人	消防ポンプ 自動車 台	機関車 台	小型動力ポンプ 台	消防署員 人	消防ポンプ 自動車 台	救急車 台
平成30年	837	2	40	42	38	4	3
平成31年(令和元年)	795	2	40	42	38	4	3
令和2年	782	2	40	42	36	4	3
令和3年	766	2	40	42	36	4	3
令和4年	756	2	40	42	37	4	3

注) 各4月1日現在の数値

資料: 岡くらし安全課調べ

●交通事故発生状況

(単位 件、人)

年次	発生状況			事故による住民被害	
	件数	死者	傷者	死者	傷者
平成28年	19	2	20	-	42
平成29年	23	3	27	3	19
平成30年	12	-	13	1	22
平成31年(令和元年)	17	1	16	1	23
令和2年	7	-	7	-	12

資料: 岡山県統計年報

行 財 政〔1〕

●財政状況の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度		平成31/令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
歳入総額	13,997,307	11,724,055	-16.2%	11,931,452	1.8%	14,381,773	20.5%	12,889,086	-10.4%
一般財源	11,116,778	8,949,911	-19.5%	9,055,788	1.2%	10,547,504	16.5%	9,742,554	-7.6%
地方税	2,118,853	2,056,641	-2.9%	1,989,942	-3.2%	2,041,368	2.6%	1,989,523	-2.5%
地方交付税	4,809,506	4,600,785	-4.3%	4,677,051	1.7%	4,908,309	4.9%	5,286,740	7.7%
その他	4,188,420	2,292,485	-45.3%	2,388,795	4.2%	3,597,827	50.6%	2,466,291	-31.5%
その他	2,890,529	2,774,144	-3.7%	2,875,664	3.7%	3,834,269	33.3%	3,146,532	-17.9%
歳出総額	13,230,919	11,062,436	-16.4%	11,502,296	4.0%	13,443,579	16.9%	12,162,695	-9.5%
義務的経費	3,772,216	3,701,778	-1.9%	3,668,456	-0.9%	4,318,918	17.7%	4,607,141	6.7%
投資的経費	2,633,330	1,975,042	-25.0%	2,459,693	24.5%	1,860,598	-24.4%	1,996,998	7.3%
うち借入金等返済 事業費	2,609,361	1,706,460	-34.6%	1,983,442	16.2%	1,759,849	-11.3%	1,967,022	11.8%
その他	6,825,373	5,385,616	-21.1%	5,374,147	-0.2%	7,264,063	35.2%	5,558,556	-23.5%
基準財政需要額	6,026,871	5,987,543	-0.7%	6,119,604	2.2%	6,467,354	5.7%	6,733,426	4.1%
基準財政収入額	1,815,806	1,944,114	7.1%	1,873,428	-3.6%	1,941,603	3.6%	1,928,429	-0.7%
財政力指数	0.301	0.325		0.306		0.300		0.286	

資料：町総務課資料

●財政規模

（単位：千円）

年 度	歳 入 額		歳 出 額	
	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計
平成29年度	13,991,099	4,177,527	13,228,614	3,942,770
平成30年度	11,721,690	3,840,624	11,063,497	3,573,736
平成31年/令和元年度	11,925,428	3,877,157	11,503,089	3,580,796
令和2年度	14,370,976	3,900,589	13,441,950	3,543,288
令和3年度	12,878,867	3,831,701	12,166,173	3,570,600

資料：町総務課資料

行 財 政〔2〕

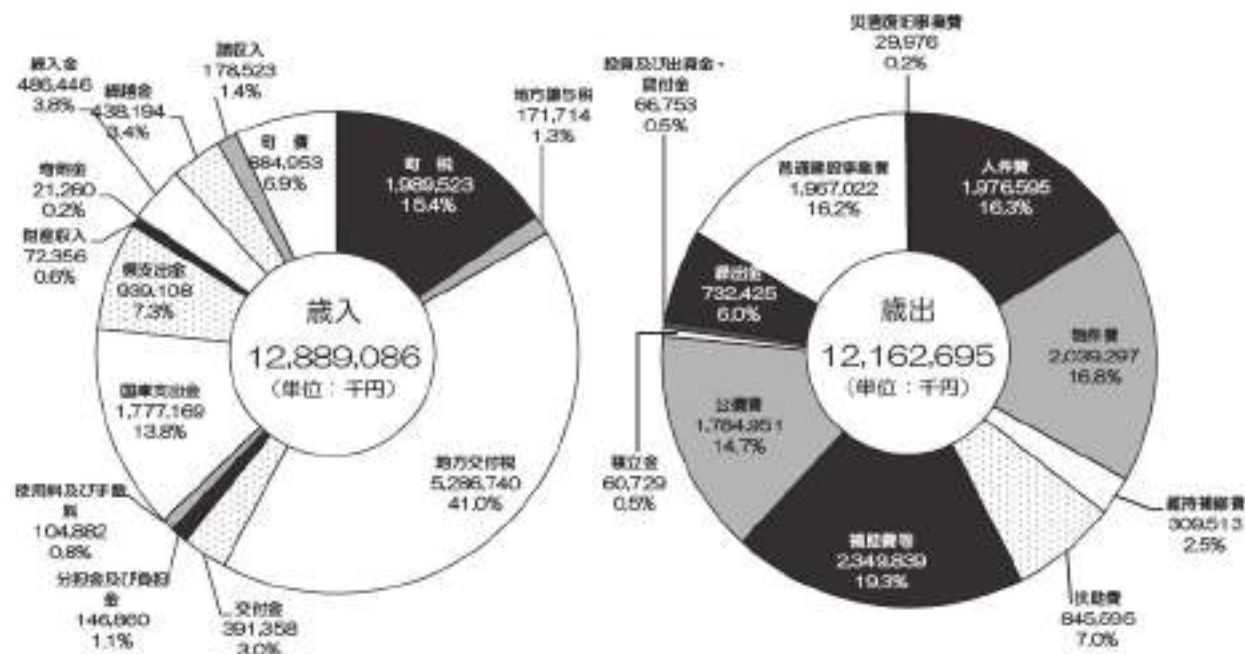
●普通会計の決算額(歳入)

(単位:千円,%)

年 度	区 分	額 額	租 税	地方譲与税	地方交付税	交付金	分相金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金
平成29年度	決算額	13,997,307	2,118,853	111,732	4,809,505	307,189	169,644	167,969	1,039,455
	構成比	100.0	15.1	0.8	34.4	2.2	1.2	1.2	7.4
平成30年度	決算額	11,724,055	2,056,641	112,496	4,600,785	306,452	159,975	177,921	1,003,854
	構成比	100.0	17.5	1.0	39.2	2.6	1.4	1.5	8.6
平成31年/令和元年度	決算額	11,931,452	1,989,942	139,589	4,677,051	331,518	149,361	143,981	1,050,226
	構成比	100.0	16.7	1.2	39.2	2.8	1.3	1.2	8.8
令和2年度	決算額	14,381,773	2,041,368	169,220	4,908,309	343,066	144,176	102,401	2,792,068
	構成比	100.0	14.2	1.2	34.1	2.4	1.0	0.7	19.4
令和3年度	決算額	12,889,086	1,989,523	171,714	5,296,740	391,358	146,960	104,882	1,777,169
	構成比	100.0	15.4	1.3	41.0	3.0	1.1	0.8	13.8

年 度	区 分	県支出金	財産収入	雑収入	繰入金	繰越金	諸収入	借 入	借 入
平成29年度	決算額	995,753	164,381	21,049	2,456,376	444,780	261,881	928,740	
	構成比	7.1	1.2	0.2	17.5	3.2	1.9	6.6	
平成30年度	決算額	851,757	251,296	26,668	542,103	385,083	225,657	1,023,365	
	構成比	7.3	2.1	0.2	4.6	3.3	1.9	8.7	
平成31年/令和元年度	決算額	1,061,797	197,593	16,769	712,501	361,620	215,804	883,800	
	構成比	8.9	1.7	0.1	6.0	3.0	1.8	7.4	
令和2年度	決算額	919,438	75,158	20,324	1,610,399	236,156	181,575	838,115	
	構成比	6.4	0.5	0.1	11.2	1.6	1.3	5.8	
令和3年度	決算額	939,108	72,356	21,260	486,446	438,194	178,523	884,953	
	構成比	7.3	0.6	0.2	3.8	3.4	1.4	6.9	

資料:町総務課資料



令和3年度

●決算歳出の目的別内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	区 分	総 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	防衛費	農林水産費
平成29年度	決算額	13,230,919	105,222	3,195,531	2,372,017	960,238	11,500	1,083,873
	構成比	100.0	0.8	24.2	17.9	7.3	0.1	8.2
平成30年度	決算額	11,062,436	108,830	2,060,186	2,339,833	726,162	11,500	669,713
	構成比	100.0	1.0	18.8	21.2	6.6	0.1	6.1
平成31年度/令和元年度	決算額	11,502,296	102,059	1,653,182	2,634,182	702,215	11,500	697,306
	構成比	100.0	0.9	14.4	22.9	6.1	0.1	6.1
令和2年度	決算額	13,443,579	97,130	3,324,894	2,640,859	766,293	11,500	782,515
	構成比	100.0	0.7	24.7	19.6	5.7	0.1	5.8
令和3年度	決算額	12,162,695	94,948	1,471,596	2,813,157	815,955	11,500	999,193
	構成比	100.0	0.8	12.1	23.1	6.7	0.1	8.2

年 度	区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	備 考
平成29年度	決算額	615,612	1,133,649	251,254	1,715,106	23,969	1,762,948	
	構成比	4.7	8.6	1.9	13.0	0.2	13.2	
平成30年度	決算額	450,052	1,247,122	261,264	1,194,263	268,582	1,704,929	
	構成比	4.1	11.3	2.4	10.8	2.4	15.3	
平成31年度/令和元年度	決算額	521,848	1,258,138	277,079	1,506,610	476,251	1,661,926	
	構成比	4.5	10.9	2.4	13.1	4.1	14.3	
令和2年度	決算額	952,892	1,584,117	335,460	1,089,973	100,749	1,757,197	
	構成比	7.1	11.8	2.5	8.1	0.7	13.0	
令和3年度	決算額	489,573	1,424,684	286,265	1,940,897	29,976	1,784,951	
	構成比	4.0	11.7	2.4	16.0	0.2	14.6	

資料：町総務課資料

●決算歳出の性質別内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	区 分	総 額	人件費	物件費	経路補修費	扶助費	補助費等	公債費
平成29年度	決算額	13,230,919	1,400,921	2,160,736	261,021	608,347	1,034,974	1,762,948
	構成比	100.0	10.6	16.3	2.0	4.6	7.8	13.3
平成30年度	決算額	11,062,436	1,418,089	2,290,094	223,501	578,760	1,810,085	1,704,929
	構成比	100.0	12.8	20.7	2.0	5.2	16.4	15.4
平成31年度/令和元年度	決算額	11,502,296	146,117	2,386,596	173,506	600,413	1,906,424	1,661,926
	構成比	100.0	1.3	20.7	1.5	5.2	16.6	14.4
令和2年度	決算額	13,443,579	1,921,709	2,099,931	230,058	640,013	3,782,974	1,757,197
	構成比	100.0	14.3	15.6	1.7	4.8	28.1	13.1
令和3年度	決算額	12,162,695	1,976,595	2,039,297	309,513	845,595	2,349,839	1,784,951
	構成比	100.0	16.3	16.8	2.5	7.0	19.3	14.7

年 度	区 分	積立金	投資及び 出費・貸付金	繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費	備 考
平成29年度	決算額	1,628,500	26,636	1,713,506	2,609,361	23,969	
	構成比	12.3	0.2	13.0	19.7	0.2	
平成30年度	決算額	188,271	76,684	796,981	1,706,460	268,582	
	構成比	1.7	0.7	7.2	15.4	2.4	
平成31年度/令和元年度	決算額	127,342	24,930	755,349	1,983,442	476,251	
	構成比	1.1	0.2	6.6	17.2	4.1	
令和2年度	決算額	319,765	26,153	805,182	1,759,849	100,749	
	構成比	2.4	0.2	6.0	13.1	0.7	
令和3年度	決算額	60,729	66,753	732,425	1,967,022	29,976	
	構成比	0.5	0.5	6.0	16.2	0.2	

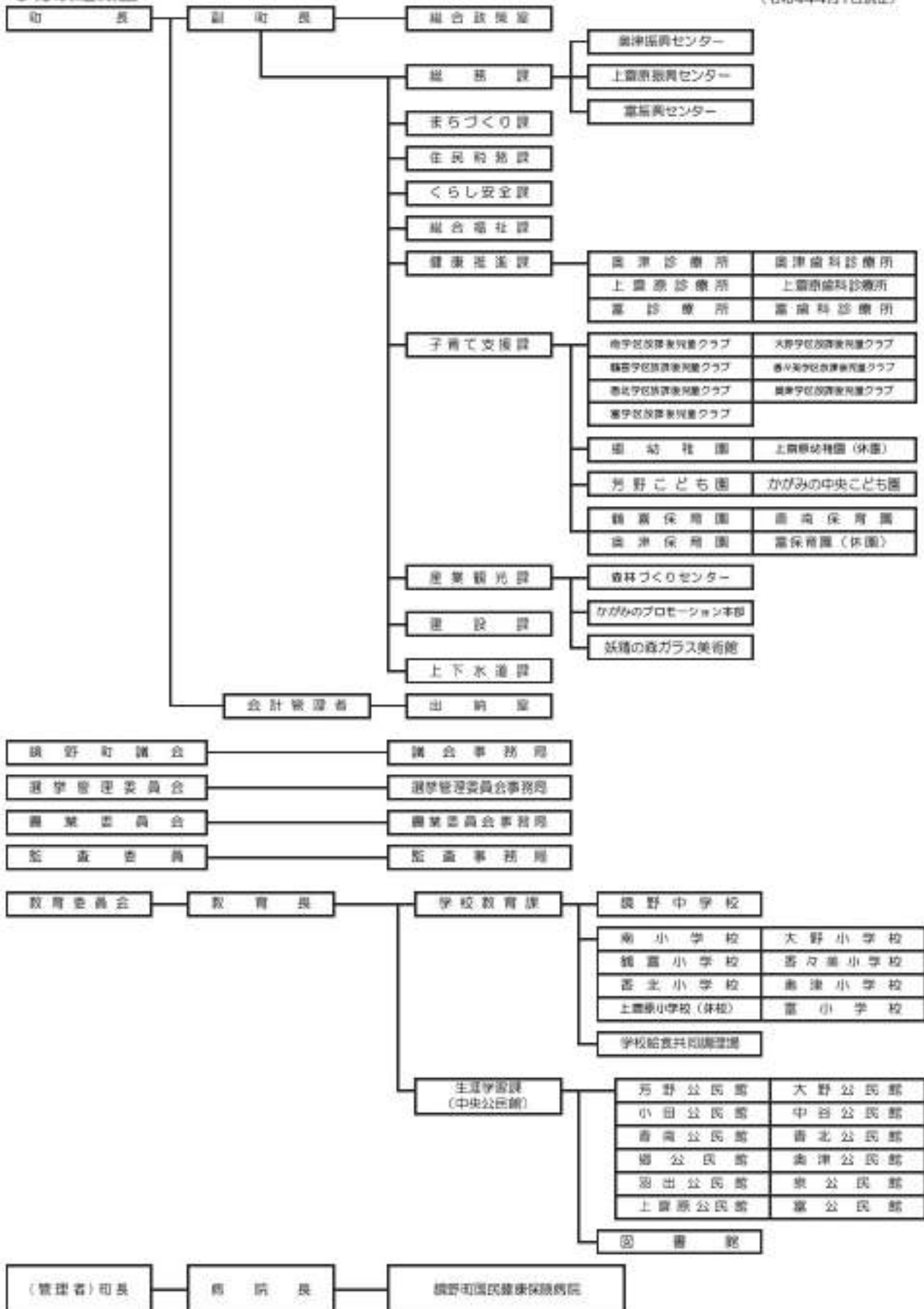
※繰越処理のため合計値が100%でないものもある

資料：町総務課資料

行政組織図

●行政組織図

(令和4年4月1日現在)



用語の説明

●人口、就業に関する用語

用語	定義	出典
高齢化率	総人口に占める65歳以上の人口割合(%) 高齢化率=(65歳以上人口/総人口)×100	総務省統計局
一般世帯	住居と生計を共にしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身世帯。	総務省統計局
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人。	総務省統計局
就業者	調査期間中、賃金、給料、請手当、営業利益、手数料、内購収入等、収入を伴う仕事をした人。	総務省統計局
就業率	15歳以上人口に占める就業者の割合(%) 就業率=(就業者/15歳以上人口)×100	総務省統計局
完全失業者	調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。	総務省統計局
完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合(%) 完全失業率=(完全失業者/労働力人口)×100	総務省統計局
非労働力人口	調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。	総務省統計局

●農林業に関する用語

用語	定義	出典
農林業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。 (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭数又は出荷頭数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15a ②施設野菜栽培面積 350㎡ ③果樹栽培面積 10a ④露地花き栽培面積 10a ⑤施設花き栽培面積 250㎡ ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭 ⑦経産牛飼養頭数 1頭 ⑧豚飼養頭数 15頭 ⑨採卵鶏飼養頭数 150羽 ⑩ブロイラー一年産出羽数 1,000羽 ⑪その他 調査期日前1年間に於ける農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模 (3) 種原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(育林又は伐採を適切に実施した者に限る。) (4) 農作業の委託の事業 (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業	農林水産省 農業関連用語
農業経営体	「農林業経営体」の規定のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。	農林水産省 農業関連用語
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は過去1年間に於ける農業生産物の総販売額が15万円以上の規模の農業を行う世帯をいう。	農林水産省 農業関連用語
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。	農林水産省 農業関連用語
白給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。	農林水産省 農業関連用語
専業農家	世帯員の中に専業従事者が1人もいない農家をいう。	農林水産省 農業関連用語
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。	農林水産省 農業関連用語
林業経営体	「農林業経営体」の規定のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。	農林水産省 農業関連用語
森林整備法人 (林業・森林公社)	分収林特別措置法(昭和33年法律第57号)の規定により、設立された法人等が所有している森林をいう。	農林水産省 農業関連用語

●産業に関する用語

用語	定義	出典
企業等	事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。 【具体例】 会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。	総務省統計局
事業所の売上金額及び付加価値額	【売上(収入)金額】 商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業利益、完成工事高等のこと。有形固定資産等、財産を売却して得た収入は含まない。 【付加価値額】 起業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。 ・付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+税金総額 ・費用総額=売上原価+販売額及び一般管理費	総務省統計局
岡山県市町村民 経済計算	平成28年に実施した「経済センサス-活動調査」では、調査日現在で国内に所在する全ての民営事業所が調査対象である。ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業は対象外。本所、支所など複数の事業所で一つの企業等を構成しているもののうち、以下の産業(※)に属する事業所は、事業所ごとの売上高の把握が困難なため、売上高は調査していない。 【※】建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、通信業、放送業、娯楽・音声・文字情報制作業、学校教育、郵便局、政治・経済・文化団体	岡山県高谷政務局 統計分析課